資料１－１

「今年度の市政運営について」市長メッセージ～補正予算市会を終えて～

５月市会を経て、平成 26 年度予算が確定した。市長就任直後から進めてきた政策転換は、いよいよ本格実施の段階を迎えた。区長・局長は、市民の理解を得ながら、しっかりと政策実現に取り組んでもらいたい。

今年度の市政運営について、本年１月に基本方針を策定したところであるが、あらためて力を入れていきたいことについて、いくつか号令をかけたい。

【区政運営の充実】

区政運営について、先駆的な施策や窓口対応の改善など、これまでと変わったという報告が市民からきている。これは、区長の責任のもと、特色ある取組みなど、独自の考え方等を持って区政運営が行われ、いい意味での区間競争ができている結果である。

区長は、区民のために、施策の新規実施や拡充を行うなど、区政運営をさらに充実・加速させていってほしい。その際には、他区で実施している効果的な施策についても十分把握し、自区での有用性や自区の実情に応じたアレンジなど、積極的に検討してもらいたい。

そのために、区長の予算拡充の仕組みについて検討している。単なる上乗せ拡充ではなく、これまでの施策・事業の見直しも促すような仕組みである。

平成 27 年度に向け、新しい施策を検討するにあたっては、今の時期から、区長は局に対しても明確にメッセージを出し、十分調整しながら組み立ててほしい。

また、区長は、区の基礎的な業務に関する責任をきちんと果たすことはもちろん、市の方針・施策を区民に正確に理解・協力してもらうために、説明を尽くすという姿勢が重要である。

区長就任後、２年近く経った。これまで以上に区民と適切にコミュニケーションをとり、地域との関係をしっかりと築いてもらいたい。

【教育施策の充実】

これまでも、現役世代への重点投資として、英語教育や ICT 環境の整備といった教育施策に重点を置くとともに、大阪市教育行政基本条例や大阪市立学校活性化条例のもと、教育委員会と連携しながら、教育改革を進めてきた。

今後は、学校現場の声を聞くための仕組みを作るとともに、教育改革プロジェクトチームでの検討を踏まえて、中学校給食の改善や、教育センターのシンクタンク機能の充実を図るなど、教育環境の整備をさらに行っていく。

教育内容については教育委員会に委ねるが、教育委員との協議の場で決定する教育施策・予算の基本方針にしたがって、教育改革をより一層進めてもらいたい。

【ICT 活用の充実】

大阪市は、基礎自治体といいながら都市規模が大きいため、行政と市民の距離が非常に遠く、特に社会を支える現役世代をはじめとする多くの市民の意見や声を十分に拾いきれていない。

これからは、市が情報を一方的に提供するだけでなく、市民と行政が情報や問題意識を共有し、ともに行動を起こしていけるようなダイナミックな転換が必要である。

その第一歩として、4 月から 8 区で実験している「マイコミおおさか」では、日々発生する地域の課題に対して積極的に対応する市民がおられるなど、効果が表れている。より充実したコミュニケーションとパートナーシップを築けるよう、この結果を検証し、広げていく。

また、スマートフォンの普及に対応した様々なアプリケーションの開発や活用等によって、市民サービスの向上を図るとともに行政と市民の距離感を縮め、さらに職員の日常業務についてもタブレット端末等の積極的活用により業務改善を図るなど、最先端の ICT 装備都市をめざして、徹底した ICT の活用を全庁的に検討してもらいたい。

【戦後 70 年】

来年は、戦後 70 年の節目を迎える。

戦争体験が風化し、若い世代を中心に平和意識も希薄化しており、市民があらためて平和を考える取組みを、全庁的に進めていく。

特に、若い世代には、戦争の悲惨さなどを伝えるだけではなく、戦時中の人々の思いや営みなどもしっかりと認識してもらい、平和の大切さを心に刻み、自分の命を大切にして、困難に立ち向かう意欲を持ってほしい。

このような考え方を踏まえて、来年度の取組みを徹底して検討してもらいたい。